

**日本共産党** 石田 秀三 議員

**国民健康保険について**

(質問) 来年度から国民健康保険が広域化され、運営主体に県が加わることになり、財政運営は県が行うこととなった。市は県が算定する「納付金」を納める義務を負い、そのために市民から保険料を徴収するが、昨年大幅に引き上げられた保険料がまた上がることはないか。

市はただ県に従うだけではなく、市独自の取

り組みで市民の医療を保障するとともに、市民負担を少しでも抑える方策を行うこと、財政負担を一般会計からも行うことを求める。

(答弁) 国民健康保険の広域化に向けて県と協議を重ねており、県への納付金の試算も行われているが、本市の国保財政への影響は、9月に提示される仮算定額を見ないと分からない。来年度の予算編成に当たっては、市民の負担増とならないよう、さまざまな観点から慎重に検討を行っていく。

その他の質問 ○西部地域の道路について

**公明党** 船間 涼子 議員

**福祉施策について**

(質問) 福祉に関連する複雑な悩みや困り事を、ワンストップで総合的に受け、スムーズに適切な部署につながる、市民に優しく分かりやすい「福祉なんでも相談窓口」の設置を検討できないか。また、プライバシー保護に配慮し、カウンターに仕切りやついたてを置くなど、誰もが利用できる相談室などの環境整備を講じるべきと考えるがどうか。

(答弁) 「福祉なんでも相談窓口」は設置してい

ないが、お客さまに信頼され、何でも相談していただけるよう、各担当課の職員が、常にお客さまの立場や視点に立った窓口対応を心掛けるよう努力する。他市で実施されている福祉の総合窓口については、その経緯や規模、利便性など、さまざまな角度から検証し、検討していく。

相談窓口への間仕切り板の設置についても、プライバシー保護のための有効な手段の一つであると考えており、設置する方向で検討していく。

その他の質問 ○動物愛護について  
○斎苑について

**鈴鹿の風** 平野 泰治 議員

**住民自治の推進について**

(質問) 住民自治を推進する地域づくり協議会の設置は、計画どおり進んでいるのか。

(答弁) 地域づくり協議会は、総合計画2023の推進に欠かせないものであり、昨年度から地域づくり推進本部を設置し、全庁体制で取り組んでいる。平成31年度までに市内全域での協議会設立、地域計画の策定を目指す計画に変わりはない。地

域づくり協議会設置条例についても、協議会の定義、区域や認定要件、取り組む事業、市の支援や協力、地域予算などの事項を盛り込む。構成員は住民全員と自治会をはじめとした各団体であること、運営は透明性が高く民主的であることなどを規定したものとして、今年度中に制定する。地域予算については、補助金などを集約して一括交付し、地域が裁量を持って運用できるものとし、協議会の主体性を支援するための事務局費も含め検討し、平成30年度から交付することを目指している。

**自由民主党**  
鈴鹿市議団 矢野 仁志 議員

**新しい建設手法の検討を**

(質問) ①学校などの公共施設に、鉄筋コンクリート造り以外の建築構造を検討してはどうか。②リース方式による施設整備を検討してはどうか。③施設整備の際に「木のぬくもり」を取り入れていく考えはあるか。

(答弁) ①今後の学校建設などでは、鉄筋コンクリート造りにこだわることなく、建設費用や

耐久性など、さまざまな点を総合的に検討していく。②施設の整備に当たっては、公共施設のリース方式や鈴鹿市PPP/PFI手法導入優先的検討規程に基づき、適切に比較検討を行い、進めていく。③本市では、学校施設本体に木材を利用している事例はまだないが、机などの備品や、廊下・壁・階段などの一部に木材を取り入れている。今後も国、県の補助制度などを活用し取り組んでいく。

その他の質問 ○市役所職員の庁舎内喫煙について  
○大型客船の寄港